

四 半 期 報 告 書

(第47期第2四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,012,238	5,928,569	12,223,188
経常利益	(千円)	558,648	424,329	1,183,671
四半期(当期)純利益	(千円)	380,216	286,860	807,326
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数	(株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額	(千円)	5,580,672	6,086,233	6,033,982
総資産額	(千円)	8,681,613	9,439,920	9,237,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.34	23.64	66.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	20.00
自己資本比率	(%)	64.3	64.5	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	285,491	517,895	586,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,504	△3,751	△12,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△243,370	△242,449	△245,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	6,189,072	6,750,482	6,478,787

回次		第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.67	12.81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や北朝鮮情勢を巡る地政学リスク等、先行きが不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2017年7月分確報）による売上高は前年同月比+7.1%で12ヶ月連続で増加となっております。また、日銀短観（2017年9月調査）による金融機関のソフトウェア投資額も増加傾向が続いているものの、労働需給は逼迫しており、IT技術者不足は解消しておらず、人材確保は厳しい状況であります。

このような環境のもと、当社は中期事業計画（2015年度～2017年度）の最終年度を迎え、より一層の営業案件の確保と案件を確実に受注する体制の構築に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,928百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面におきましては、将来を見据えた新人育成の強化、AI等新技術の調査・研究への先行投資を行い、営業利益は420百万円（同23.9%減）、経常利益は424百万円（同24.0%減）、四半期純利益は286百万円（同24.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,072百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

既存顧客の保守領域の拡大や共済系システムの刷新による受注が増加した生命保険系業務は1,476百万円（同8.7%増）、既存顧客からの案件受注が堅調に推移した損害保険系業務は1,667百万円（同7.6%増）となりました。銀行系業務は税制改正や制度改定が一巡したこと等により838百万円（同19.5%減）、証券系業務はネット証券の大型開発が保守フェーズとなり体制が縮小したことにより859百万円（同16.8%減）となりました。

非金融系分野の売上高は702百万円（同19.5%増）となりました。

基盤系保守の拡大により通信系業務が355百万円（同29.4%増）、保守フェーズが継続した医療・福祉系業務は117百万円（同2.9%減）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,774百万円（同1.2%減）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は153百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第2四半期会計期間末における総資産は9,439百万円となり前事業年度末に比べ202百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が271百万円、仕掛品が37百万円、投資有価証券が11百万円、繰延税金資産（固定資産）が20百万円増加し、売掛金が138百万円減少したことによります。また、負債合計は3,353百万円となり前事業年度末に比べ149百万円増加しております。これは主として、未払費用が44百万円、未払法人税等が61百万円、受注損失引当金が12百万円、その他流動負債が52百万円、退職給付引当金が68百万円増加し、買掛金が38百万円、未払金が54百万円減少したことによります。純資産は6,086百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加しております。これは主として、四半期純利益286百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は64.5%となり、前事業年度末に比べ0.8ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ271百万円増加し、6,750百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は517百万円（同81.4%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が424百万円、退職給付引当金の増加額が68百万円、売上債権の減少額が138百万円、主な減少要因として、法人税等の支払額が93百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（同7.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2百万円、無形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は242百万円（同0.4%減）となりました。これは主に配当金の支払額が240百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	13,865,992	—	526,584	—	531,902

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,279	9.22
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番7号	1,000	7.21
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	659	4.75
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	585	4.22
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	456	3.29
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	304	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	278	2.01
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	245	1.77
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	234	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	193	1.40
計	—	5,235	37.76

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,733千株(12.50%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	261千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	81千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,733,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,118,500	121,185	—
単元未満株式	普通株式 13,792	—	—
発行済株式総数	13,865,992	—	—
総株主の議決権	—	121,185	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,733,700	—	1,733,700	12.50
計	—	1,733,700	—	1,733,700	12.50

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488,951	6,760,646
売掛金	1,669,003	1,530,490
仕掛品	8,555	45,694
繰延税金資産	139,124	143,477
その他	65,767	61,435
貸倒引当金	△5,001	△4,578
流動資産合計	8,366,402	8,537,166
固定資産		
有形固定資産	31,053	31,893
無形固定資産	12,619	9,143
投資その他の資産		
投資有価証券	168,856	180,435
繰延税金資産	544,871	565,049
その他	118,625	120,981
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	827,602	861,716
固定資産合計	871,275	902,753
資産合計	9,237,677	9,439,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,358	572,643
リース債務	3,237	1,623
未払金	75,834	21,489
未払費用	91,671	135,731
未払法人税等	129,253	191,228
賞与引当金	344,906	340,171
受注損失引当金	5,314	18,209
その他	100,447	153,337
流動負債合計	1,362,023	1,434,434
固定負債		
退職給付引当金	1,670,643	1,738,736
役員退職慰労引当金	171,028	180,515
固定負債合計	1,841,671	1,919,251
負債合計	3,203,695	3,353,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	5,458,390	5,502,605
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,971,294	6,015,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,687	70,724
評価・換算差額等合計	62,687	70,724
純資産合計	6,033,982	6,086,233
負債純資産合計	9,237,677	9,439,920

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,012,238	5,928,569
売上原価	4,891,406	4,885,632
売上総利益	1,120,831	1,042,936
販売費及び一般管理費	※1 568,484	※1 622,831
営業利益	552,346	420,104
営業外収益		
受取配当金	1,637	1,782
受取保険金	2,300	—
保険返戻金	297	—
保険事務手数料	485	491
貸倒引当金戻入額	593	423
その他	1,024	1,542
営業外収益合計	6,337	4,238
営業外費用		
支払利息	31	13
固定資産除却損	4	—
営業外費用合計	36	13
経常利益	558,648	424,329
税引前四半期純利益	558,648	424,329
法人税、住民税及び事業税	133,424	165,543
法人税等調整額	45,007	△28,074
法人税等合計	178,431	137,469
四半期純利益	380,216	286,860

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	558,648	424,329
減価償却費	11,106	7,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,390	68,093
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,405	9,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△593	△423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,246	△4,735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,900	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,895
受取利息及び受取配当金	△1,645	△1,783
支払利息	31	13
売上債権の増減額 (△は増加)	199,620	138,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,486	△37,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,251	△38,714
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,592	43,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,678	26,710
その他	△173,058	△39,244
小計	548,751	609,428
利息及び配当金の受取額	1,645	1,783
利息の支払額	△31	△13
法人税等の支払額	△264,873	△93,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,491	517,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△2,600
無形固定資産の取得による支出	—	△1,075
その他	△70	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,597	△1,614
配当金の支払額	△241,773	△240,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,370	△242,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,616	271,695
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,456	6,478,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,189,072	※1 6,750,482

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	202,229千円	222,513千円
役員報酬	89,100千円	89,100千円
賞与引当金繰入額	42,790千円	48,267千円
退職給付費用	15,748千円	16,607千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,405千円	9,486千円
法定福利費	38,095千円	43,115千円
減価償却費	8,513千円	5,013千円
賃借料	31,134千円	31,134千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,199,230千円	6,760,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,157千円	△10,164千円
現金及び現金同等物	6,189,072千円	6,750,482千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円34銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,216	286,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,216	286,860
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,266	12,132,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 宣夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村上宣夫は、当社の第47期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。